

用語説明

- ▶ **地方交付税** 日本全国どこに住んでいても「一定水準の行政サービス」を受けられるように、国が国税の一部を税収入額の少ない地方自治体に交付するもので、使いみちの制限はありません。
- ▶ **国庫(県)支出金** 国(県)が地方自治体(市町村)に交付する資金で、使い道が定められています。
- ▶ **市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や、市民のみなさんが利用される公共施設の建設のための借入金です。
- ▶ **譲与税・交付金** 国が集めた自動車重量税、県が集めた地方消費税などから配分される資金です。
- ▶ **市税** 市民税、固定資産税など市民のみなさんに納めていただいた税金です。
- ▶ **諸収入** 市税、地方交付税など定められた項目以外の収入で、各種貸付の回収金が大部分を占めます。
- ▶ **繰越金** 20年度から21年度に繰り越された資金です。
- ▶ **使用料・手数料** 市の施設を使用したり、住民票の交付を受けたときなどに負担していただく資金です。
- ▶ **分担金・負担金** 特定の利益を受けた人から負担していただいた資金です。
- ▶ **繰入金** 基金(家庭で言えば預貯金)を取り崩した資金と特別会計の剰余金を一般会計に繰り入れたものです。
- ▶ **財産収入・寄附金** 市の所有する財産を運用したり売ったりした資金と、寄附された資金です。
- ▶ **扶助費** 生活保護費など社会保障制度の一環として支出する経費です。
- ▶ **補助費等** 様々な団体への補助金や負担金、交付金などです。
- ▶ **物件費** 委託料や旅費、備品購入費など、さまざまな消費支出に充てられる経費です。

1年度算

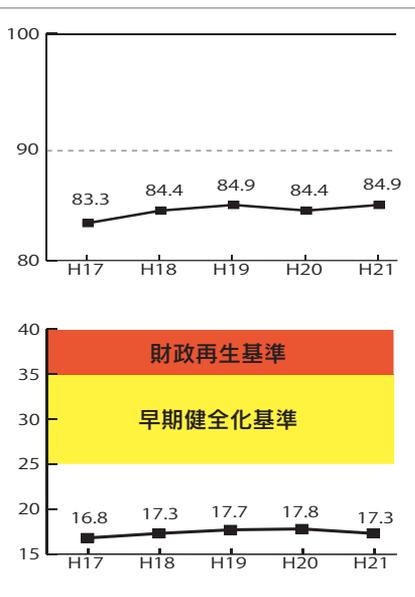
平成21年度は、市民生活を守り地域経済を支える「地域力向上」が最優先課題であるとの認識のもと、雇用創出などの経済対策、鳥取自動車道を活かした観光振興、暮らしの安全・安心の確保に積極的に取り組みました。

歳入は、ほとんどの市税が減収となりましたが、国が雇用創出事業などの財源として実質的な交付税を増額したため、5億3千万円の増収となりました。市債については、残高を35億5千万円減少させることができました。

歳出は、人件費が3億6千万円減少したのをはじめ、市債の

行財政改革課
3111

来負担比率のいずれかがこの基準らなければならない。



除く特別会計を合わせたもの。標で、地方税や地方交付税など、

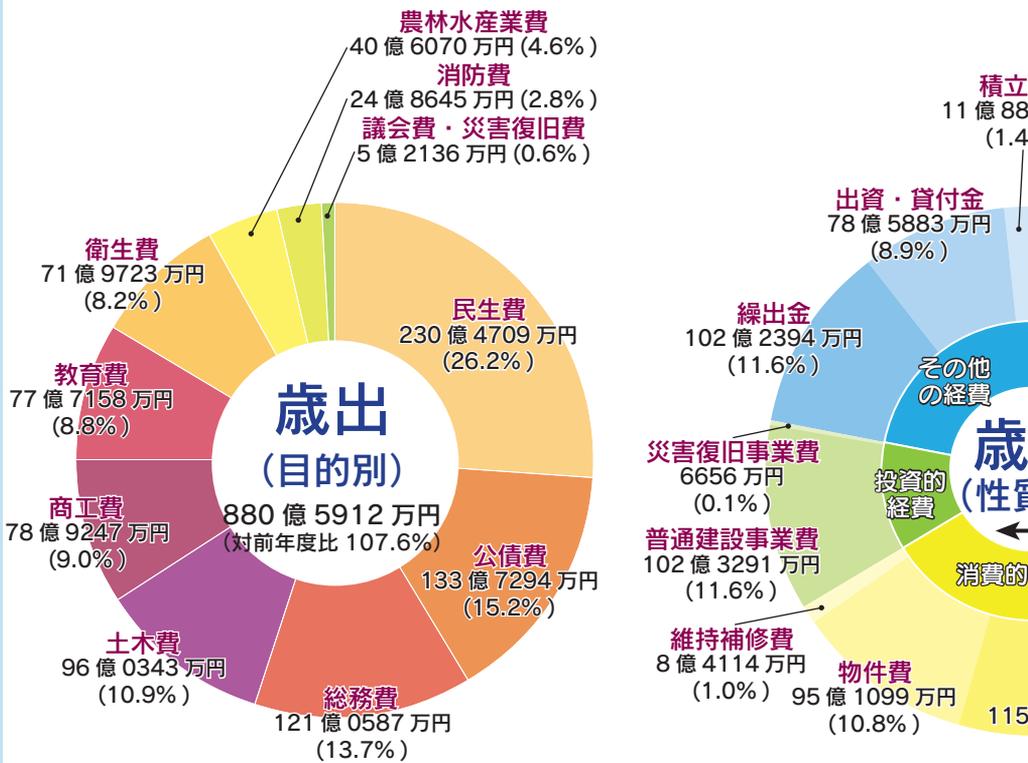
たと認められる負担金などのこと。

総括表 (一般会計・特別会計)

区分	歳入	前年度比 伸び率 (%)	歳出	前年度比 伸び率 (%)
一般会計	898億8,220万円	▲4.2	880億5,912万円	▲7.6
土地区画整理費	3億7,386万円	▲58.2	3億2,022万円	▲62.6
下水道事業費	99億6,522万円	▲20.1	98億9,978万円	▲20.3
簡易水道事業費	7億3,502万円	▲23.7	7億7,722万円	▲24.4
公設地方卸売市場事業費	4,593万円	▲2.3	4,526万円	▲3.0
駐車場事業費	3,367万円	▲23.1	3,367万円	▲23.1
国民健康保険費	172億8,792万円	▲0.3	174億9,961万円	0.6
老人保健費	5,600万円	▲97.1	5,188万円	▲97.3
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	520万円	▲17.7	483万円	▲19.9
住宅新築資金等貸付事業費	1億1,946万円	▲26.4	1億9,962万円	▲25.7
土地取得費	1,067万円	▲24.5	1,067万円	▲24.5
墓苑事業費	7,329万円	▲0.6	5,103万円	15.6
集落排水事業費	29億7,981万円	▲2.0	29億7,709万円	▲1.9
介護保険費	137億1,133万円	6.5	134億3,183万円	7.2
財産区管理事業費	1,102万円	▲10.3	1,003万円	▲12.5
温泉事業費	8,732万円	▲12.0	8,725万円	▲12.0
観光施設運営事業費	7,425万円	4.2	7,425万円	4.2
介護老人保健施設事業費	8,180万円	0.0	8,180万円	0.0
後期高齢者医療費	17億9,744万円	3.2	17億8,293万円	3.1
計	474億4,921万円	▲8.5	470億8,897万円	▲8.2
合計	1,373億3,141万円	▲0.6	1,351億4,809万円	1.5

主な事業と決算額

▶ 民生費	
生活保護費	32 億 0271 万円
河原幼稚園・保育園建設事業費	4 億 7171 万円
▶ 公債費	
定時償還元金	112 億 7850 万円
定時償還利子	20 億 4702 万円
▶ 総務費	
定額給付金事業費	30 億 3810 万円
山陰海岸ジオパーク推進事業費	1172 万円
環境大学入学就職奨励金交付事業費	1300 万円
▶ 土木費	
緊急地方道路整備交付金事業費	4 億 6072 万円
片原駐車場整備事業費	1 億 9124 万円
橋梁維持補修費	3 億 3145 万円
▶ 商工費	
砂像製作事業費	5680 万円
スーパープレミアム付商品券発行事業	1 億 5237 万円
中小企業金融対策費	46 億 0497 万円
▶ 教育費	
小中学校建設費	10 億 1828 万円
地区公民館コミュニティ推進費	3 億 5295 万円
青谷上寺地遺跡整備事業費	5 億 2852 万円
▶ 衛生費	
感染症予防接種費	2 億 9784 万円
ごみの減量化及び再資源化対策費	4 億 1574 万円
特定不妊治療助成事業費	764 万円
▶ 農林水産業費	
農山漁村生活体験事業費	1115 万円
野生鳥獣被害防止事業費	4120 万円
漁港建設事業費	7 億 0283 万円



発行抑制や繰上償還の効果により、公債費（繰上償還を除く）が4億6千万円減少しました。反面、経済雇用情勢の悪化に伴い、生活保護費などの社会保障関係費が全般的に増加しました。また、投資的経費は、景気悪化に配慮して国の経済対策に伴う各種交付金を活用し、公共事業の積極的な前倒しを行ったことから、27億2千万円の増となりました。

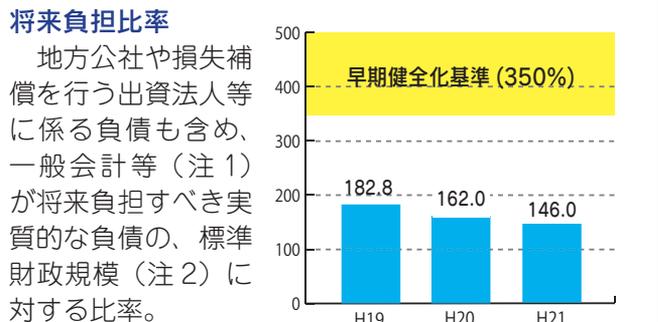
決算は、一般会計と17の特別会計で黒字を確保しましたが、国民健康保険費特別会計（事業勘定）は、保険料の減収や医療費の大幅増により1億3千万円の赤字となりました。

平成21年度 決算

問い合わせ先
市役所本庁舎
TEL 0857-20-

各種指標から見た決算の状況

早期健全化基準・財政再生基準…実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将以上となった場合には、地方公共団体は法律に基づいて計画を策定し、財政の健全化を図



資金不足比率
各公営企業の資金不足額の、事業規模に対する比率。本市では、いずれの特別会計も資金不足は発生していないので、資金不足比率の数値は出ません。

市債残高
一般会計 1105 億 9319 万円(対前年度 35 億 5026 万円減)
特別会計 913 億 6638 万円(対前年度 18 億 3814 万円減)
市債の新規発行を抑制するとともに、繰り上げ償還を行うなどして健全財政の維持に努めています。

実質赤字比率
一般会計等を対象とした実質赤字額（繰上充用+支払繰延額+事業繰越額）の、標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は11.25%以上、財政健全化基準は20%以上となっています。本市は黒字決算のため、実質赤字比率の数値は出ません。

連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額、または資金不足額の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は16.25%以上、財政健全化基準は40%以上となっています。本市は連結ベースで黒字決算なので、連結実質赤字比率の数値は出ません。

経常収支比率の推移
市税や地方交付税など毎年入ってくる一般財源が、人件費や公債費など固定的に支出される経費にどの程度充てられているかを示す比率。

実質公債費比率
一般会計等が負担する市債の元利償還金および準元利償還金（注3）の、標準財政規模に対する比率。

(注1) 一般会計等：一般会計と、独立採算を原則とする公営企業会計等を指す。
(注2) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標。地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表す。
(注3) 準元利償還金：一部事務組合等が起こした地方債の償還財源に充て